

平成24年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	神奈川県		職員の状況				区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳入歳出差引	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率
グループ	B		知事	1	10,875		歳入総額	1,929,001,739	1,861,038,477	実質収支比率					
人口	22年国調(人)		副知事	3	9,280		歳入歳出差引	1,891,542,643	1,846,025,971	経常収支比率	94.6	95.0			
	17年国調(人)		教育長	1	7,820		翌年度に繰越すべき財源	37,459,096	15,012,506	(1)	(116.7)	(117.0)			
	増減率 (%)		2.9	議会議長	1	11,160		実質収支	3,879,189	4,918,291	標準財政規模	1,341,813,429	1,309,626,680		
住民基本台帳人口(6)	25.03.31(人)		議会副議長	1	10,044		単年度収支	-1,039,102	-1,870,762	公債費負担比率	14.4	15.0			
	うち日本人(人)		議会議員	105	9,021		積立金	31,600,309	3,437,431	健全化判断比率	-	-			
	24.03.31(人)		8,917,368	うち消防職員	-	-		繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)		8,917,368	うち技能労務職員	384	3,543		積立金取崩し額	63,542,789	6,590,778	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	2,416		警察官	15,211	3,135		実質単年度収支	-32,981,582	-5,024,109	実質公債費比率	10.6	10.3			
人口密度(人/km ²)	3,760		教育公務員	45,241	3,483		基準財政収入額	802,870,769	790,501,221	将来負担比率	178.8	185.1			
世帯数(世帯)	3,844,525		臨時職員	-	-		基準財政需要額	889,660,466	871,218,062	資金不足比率(4)	-	-			
			合計	72,398	3,384		標準税収入額等	1,002,143,080	983,260,444						
			ラスバイレス指数(5)	105.9 (97.9)			経常経費充当一般財源等	1,258,799,194	1,239,345,862						
							歳入一般財源等	1,582,947,094	1,496,511,446						
							地方債現在高	3,636,669,249	3,512,710,102						
							うち公的資金	343,131,309	378,178,791						
							債務負担行為額(支出予定額)	310,795,557	322,135,520						
							収益事業収入	9,487,801	9,045,534						
							定額運用基金	-	-						
							土地開発基金	-	-						
							積立金現在高	6,448,239	38,390,719						
							減債基金	5,139,088	5,133,497						
							その他特定目的基金	89,339,942	113,710,837						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(11)	水道事業会計	(17)	流域下水道事業会計	(18)	神奈川県内広域水道企業団	(21)	(財)神奈川県厚生福利振興会						
(2)	公債管理特別会計	(12)	電気事業会計	(19)	神奈川県競輪組合	(22)	(財)神奈川県科学技術アカデミー								
(3)	公営競技収益配分金等管理会計	(13)	公営企業資金等運用事業会計	(20)	神奈川県川崎競馬組合	(23)	(株)湘南国際村協会								
(4)	地方消費税清算会計	(14)	相模川総合開発共同事業会計	(24)	(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団										
(5)	市町村自治振興事業会計	(15)	酒匂川総合開発事業会計	(25)	(公財)かながわ国際交流財団										
(6)	災害救助基金会計	(16)	病院事業会計	(26)	(公財)神奈川県文学振興会										
(7)	水源環境保全・再生事業会計	(27)	(公財)神奈川県芸術文化財団												
(8)	農業改良資金会計	(28)	(公財)かながわ健康財団												
(9)	恩賜記念林業振興資金会計	(29)	(財)神奈川県生活衛生営業指導センター												
(10)	林業改善資金会計、沿岸漁業改善資金会計	(30)	(一財)あしがら勤労者いこいの村												

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的なく(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 6: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(都道府県)

歳入の状況(単位 千円・%)				都道府県税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,017,495,342	52.7	877,137,452	81.3	普通税	1,017,455,975	100.0	19,374,873
地方譲与税	105,097,683	5.4	105,097,683	9.7	法定普通税	1,017,453,502	100.0	19,374,873
地方揮発油譲与税	2,033,297	0.1	2,033,297	0.2	道府県民税	492,542,480	48.4	8,878,274
地方道路譲与税	10	0.0	10	0.0	個人均等割	5,634,068	0.6	1,276,351
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	424,970,869	41.8	2,657,930
石油ガス譲与税	106,044	0.0	106,044	0.0	法人均等割	7,078,113	0.7	-
航空機燃料譲与税	-	-	-	-	法人税割	40,273,073	4.0	4,943,993
地方法人特別譲与税	102,958,332	5.3	102,958,332	9.5	利子割	6,231,759	0.6	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	6,546,444	0.6	-
地方特例交付金	4,970,796	0.3	4,970,796	0.5	株式等譲渡所得割	1,808,154	0.2	-
地方交付税	88,645,277	4.6	86,796,238	8.0	事業税	168,073,184	16.5	10,496,599
普通交付税	86,796,238	4.5	86,796,238	8.0	個人分	17,573,804	1.7	-
特別交付税	1,159,503	0.1	-	-	法人分	150,499,380	14.8	10,496,599
震災復興特別交付税	689,536	0.0	-	-	地方消費税	164,255,398	16.1	-
(一般財源計)	1,216,209,098	63.0	1,074,002,169	99.6	不動産取得税	23,395,299	2.3	-
交通安全対策特別交付金	1,673,531	0.1	1,673,531	0.2	道府県たばこ税	18,253,518	1.8	-
分担金・負担金	4,316,755	0.2	-	-	ゴルフ場利用税	1,705,037	0.2	-
使用料	17,301,786	0.9	1,903,264	0.2	自動車取得税	13,863,534	1.4	-
手数料	13,047,236	0.7	-	-	軽油引取税	39,157,376	3.8	-
国庫支出金	185,787,728	9.6	-	-	自動車税	96,207,669	9.5	-
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱区税	7	0.0	-
財産収入	20,490,441	1.1	376,476	0.0	固定資産税特例	-	-	-
寄附金	574,822	0.0	-	-	法定外普通税	2,473	0.0	-
繰入金	120,637,426	6.3	-	-	目的税	25,299	0.0	-
繰越金	15,012,506	0.8	-	-	法定目的税	25,299	0.0	-
諸収入	33,426,702	1.7	324,154	0.0	狩猟税	25,299	0.0	-
地方債	300,523,708	15.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	14,068	0.0	-
うち臨時財政対策債	252,874,100	13.1	-	-	合計	1,017,495,342	100.0	19,374,873
歳入合計	1,929,001,739	100.0	1,078,279,594	100.0				

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現 年 計	98.6	96.6
合計	98.6	96.6	98.4	96.3
道府県民税	98.3	94.6	98.1	94.2
事業税	100.0	99.3	99.8	99.1

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	3,560,186	0.2	-	3,560,071
総務費	160,795,111	8.5	4,251,690	142,104,854
民生費	338,869,099	17.9	9,275,293	289,836,954
衛生費	55,956,046	3.0	1,517,299	37,478,105
労働費	26,511,982	1.4	4,093,391	4,047,181
農林水産業費	24,738,961	1.3	10,955,497	14,094,375
商工費	19,383,620	1.0	6,601,129	13,758,570
土木費	117,276,503	6.2	83,422,162	48,552,308
警察費	189,257,023	10.0	4,970,978	174,438,333
消防費	-	-	-	-
教育費	595,374,945	31.5	7,502,746	467,361,340
災害復旧費	275,966	0.0	-	9,883
公債費	238,562,657	12.6	-	229,289,587
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	3,419,208	0.2	-	3,419,208
配当割交付金	3,861,557	0.2	-	3,861,557
株式等譲渡所得割交付金	1,070,339	0.1	-	1,070,339
地方消費税交付金	81,585,981	4.3	-	81,585,981
ゴルフ場利用税交付金	1,191,567	0.1	-	1,191,567
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,664,460	0.6	-	11,664,460
軽油引取税交付金	18,187,432	1.0	-	18,187,432
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	1,891,542,643	100.0	132,590,185	1,545,512,105

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,033,859,241	54.7	904,202,203	882,172,966	66.3
人件費	748,555,815	39.6	642,519,639	620,490,402	46.6
うち職員給	535,136,056	28.3	431,209,906	409,550,476	30.8
扶助費	48,213,647	2.5	33,865,855	33,865,855	2.5
公債費	237,089,779	12.5	227,816,709	227,816,709	17.1
元利償還金	237,089,779	12.5	227,816,709	227,816,709	17.1
内訳					
うち元金	176,564,561	9.3	167,911,460	167,911,460	12.6
うち利子	60,525,218	3.2	59,905,249	59,905,249	4.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	724,819,966	38.3	599,228,078	376,626,228	28.3
物件費	66,417,205	3.5	42,795,896	34,660,350	2.6
維持補修費	11,449,073	0.6	5,048,492	4,873,739	0.4
補助費等	563,504,599	29.8	505,020,610	336,030,892	25.2
繰出金	4,851,949	0.3	4,851,949	-	-
積立金	64,328,521	3.4	36,189,884	-	-
投資及び出資金	4,260,000	0.2	4,260,000	-	-
貸付金	10,008,619	0.5	1,061,247	1,061,247	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	132,863,436	7.0	42,081,824	-	-
うち人件費	3,383,595	0.2	2,210,034	-	-
普通建設事業費	132,590,185	7.0	42,074,656	-	-
うち補助	56,497,461	3.0	3,777,093	-	-
うち単独	61,977,109	3.3	34,631,948	-	-
災害復旧事業費	273,251	0.0	7,168	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,891,542,643	100.0	1,545,512,105	-	-

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

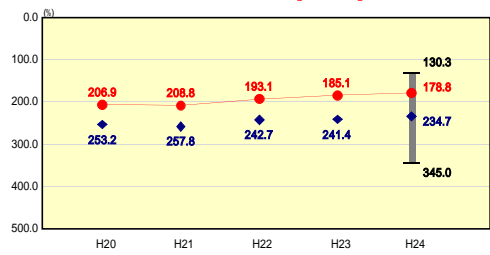
平成24年度

神奈川県

人口	9,083,643 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,924,132 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	2,415.86 km ²	実質公債費比率	10.6 %
入総額	1,929,001,739 千円	将来負担比率	178.8 %
出総額	1,891,542,643 千円		
実収支	3,879,189 千円		
標準財政規模	1,341,813,429 千円		
地方債現在高	3,636,669,249 千円		



将来負担の状況

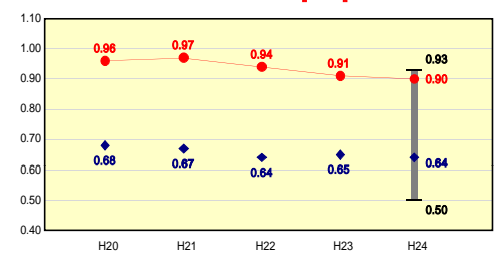


グループ内順位 3/16 都道府県平均 210.5

将来負担比率の分析欄

早期健全化基準(400%)を大きく下回っている。職員数の削減等によって退職手当負担見込額が減少したことなどにより、前年度より6.3ポイント減少した。今後も引き続き、健全化に向けて取り組んでいく。

財政力

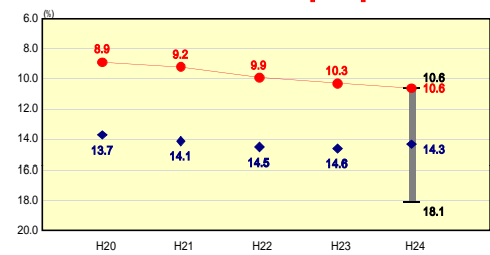


グループ内順位 2/16 都道府県平均 0.46

財政力指数の分析欄

本県は、首都圏に位置し、大規模法人が多いことや県民所得が比較的高いことから、全国的にみて県税収入の割合が高く、財政力指数は0.90と全国平均0.46のおよそ2倍、類似団体平均と比較しても1.4倍と、高い財政力を有している。

公債費負担の状況

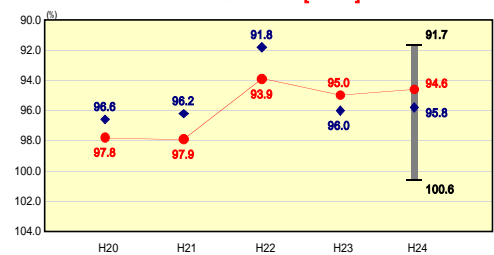


グループ内順位 1/16 都道府県平均 13.7

実質公債費比率の分析欄

本県は、従来から県債の発行抑制に取り組んでおり、実質公債比率は、10.6%と低い水準にある。今後増加が見込まれる公債費負担をできるだけ軽減するため、引き続き、県債の発行抑制に努めていく。

財政構造の弾力性

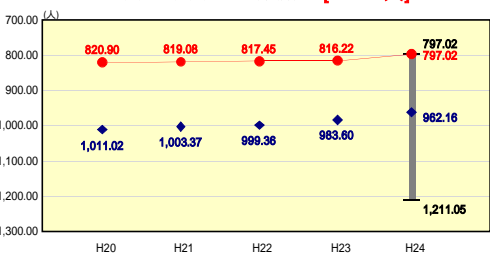


グループ内順位 6/16 都道府県平均 94.6

経常収支比率の分析欄

本県は、これまで徹底的な行政改革に取り組んできたが、人口規模に応じて配置する警察官や教職員の人員費負担が多いことに加え、公債費や社会保障関係費などが増加していることから、経常収支比率は94.6%と、高い数字で推移している。

定員管理の状況

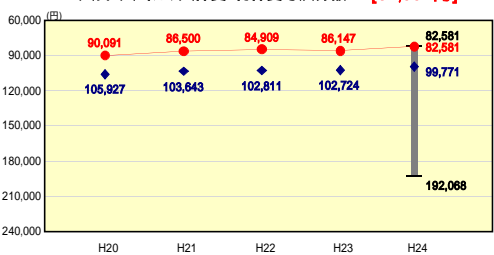


グループ内順位 1/16 都道府県平均 1,110.90

人口10万人当たり職員数の分析欄

法令等の配置基準が定められている教育部門と警察部門は増加しているが、自主的な定員管理が可能な一般行政部門を削減して、職員数全体の伸びを抑えている。一般行政部門は、簡素で効率的な県政の実現を目指し、全国に先駆けて平成9年度から行政システム改革に取り組み、人口10万人当たり職員数は全国最少となっている。今後も引き続き、施策事業や組織を見直し、適切な定数管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

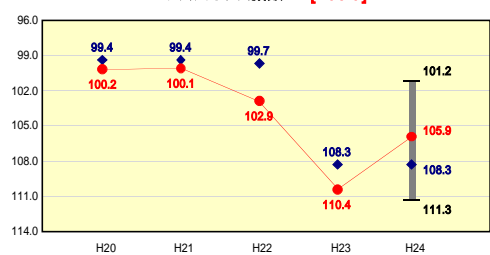


グループ内順位 1/16 都道府県平均 115,769

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は82,581円と全国一低いコストとなっている。今後も引き続き、徹底した行政改革に取り組んでいく。

給与水準(国との比較)



グループ内順位 3/16 都道府県平均 107.4

ラスパイレス指数の分析欄

職員の給与水準は県内民間企業との均衡を基本としているが、県内民間企業の給与水準は全国平均を上回る状況にあり、このことがラスパイレス指数を押し上げる主な要因となっている。なお、平成25年4月1日から本県独自の給与減額措置を行ったため、平成25年4月1日現在の数値は、昨年度に比べ低下し、国家公務員の給与減額支給措置がないものとした場合の数値(参考値)は97.9と国を下回っている。今後も引き続き、給与制度全般にわたり厳正な運用に努めていく。

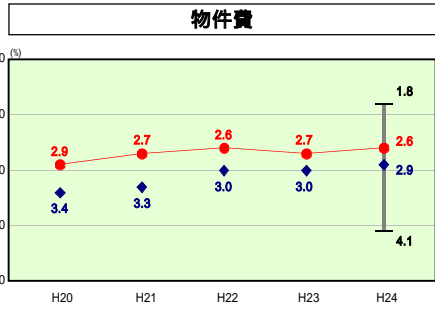
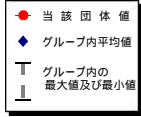
(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

神奈川県

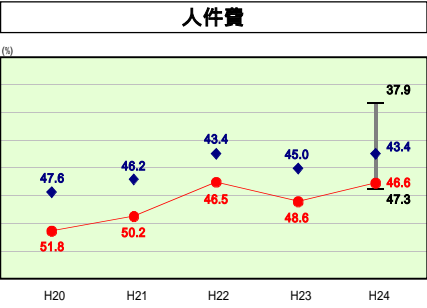
経常収支比率の分析

人口	9,083,643人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
うち日本人	8,924,132人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	2,415.86 km ²		将来公債費負担比率	10.6 %
入総額	1,929,001,739千円		グループ (年度毎)	H20 B H21 B H22 B
出総額	1,891,542,643千円			H23 B H24 B
実収支	3,879,189千円			
標準財政規模	1,341,813,429千円			
地方債現在高	3,636,689,249千円			

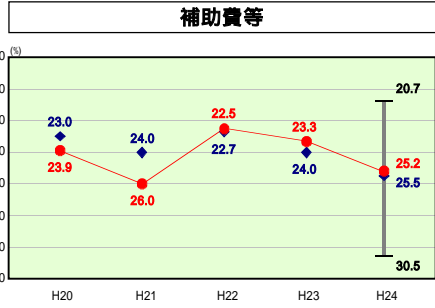


物件費の分析
 これまでの行財政改革の取組みの結果、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、徹底した行財政改革に取り組んでいく。

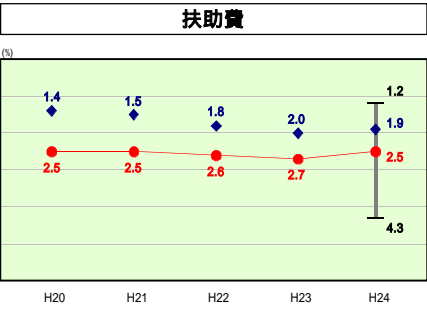
グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



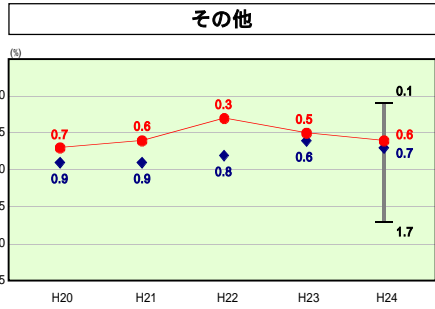
人件費の分析
 全国の人口が減少している中、本県では、引き続き人口が増加しているため、人口規模に応じた多数の教職員や警察職員を配置する必要があることから、類似団体に比べて、人件費に係る経常収支比率が高くなっている。ただし、県民1人当たりの人件費及び人件費に準ずる費用は74,083円と、全国で最も低い金額となっている。今後も引き続き、人件費抑制への取組みを進めていく。



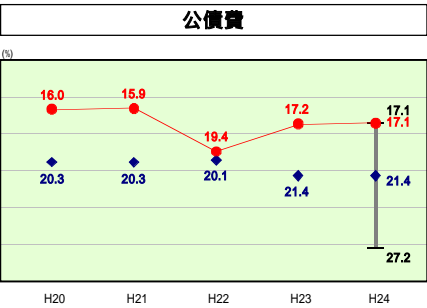
補助費等の分析
 補助費等は、県から市町村や団体などに対する補助金や負担金などの支出であり、三位一体の改革や社会保障制度改革に伴う負担の増により高い水準で推移している。今後も引き続き、県と市町村の役割や団体への補助の必要性などを考慮し、補助金の見直しを進めていく。



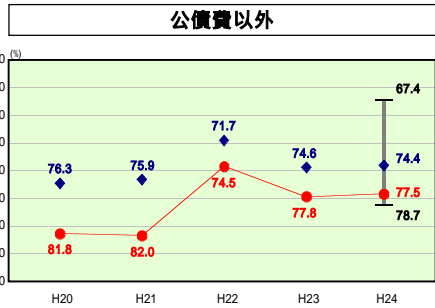
扶助費の分析
 本県は、医療関係費などが増加傾向にあることなどから、類似団体平均を上回っている。県民生活に直接かかわる経費であるため、今後も引き続き、適切に対応していく。



その他の分析
 その他は維持補修費及び貸付金の合計であるが、貸付金が増加したことなどにより、前年度比0.1ポイントの増となっている。



公債費の分析
 本県は、従来から県債の発行抑制に取り組んでおり、類似団体平均を下回っている。今後増加が見込まれる公債費負担をできるだけ軽減するため、引き続き、県債の発行抑制に努めていく。



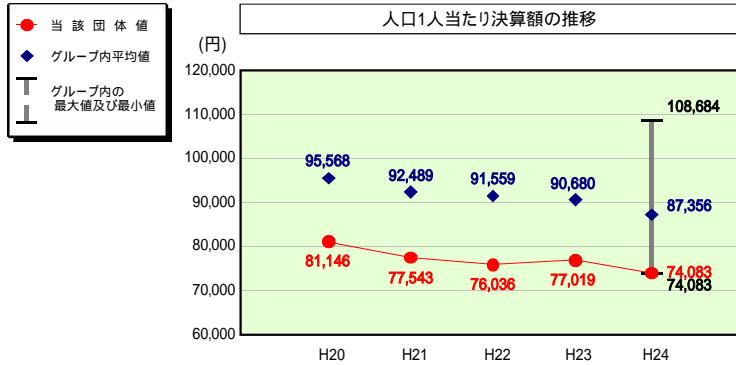
公債費以外の分析
 本県は、人件費や扶助費などが類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、人件費抑制への取組みなど、徹底した行財政改革に取り組んでいく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

神奈川県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

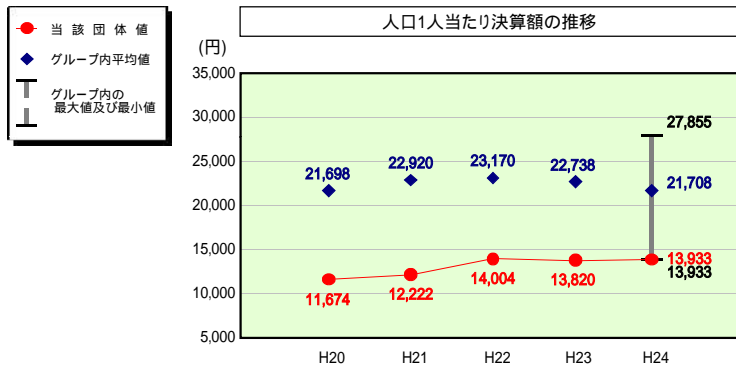
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	748,555,815	82,407	96,191	14.3
賃金(物件費)	668,466	74	183	59.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	495	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	38	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,383,595	372	859	56.7
退職金	79,665,658	8,770	10,417	15.8
合計	672,942,218	74,083	87,356	15.2

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	797.02	962.16	165.14
ラスパイレス指数	105.9	108.3	2.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

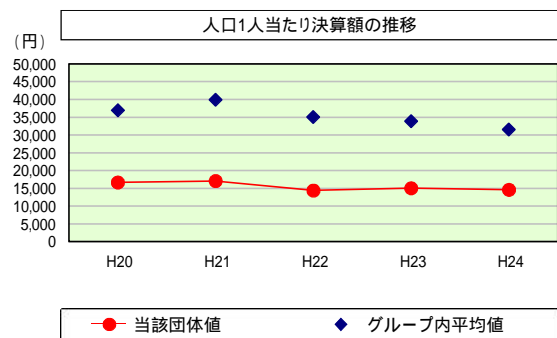
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	106,053,463	11,675	24,976	53.3
積立不足額を考慮して算定した額	16,645,236	1,832	2,583	29.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	153,586,856	16,908	16,980	0.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,590,594	505	1,127	55.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,000,000	110	91	20.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,313,946	475	1,000	52.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
特定財源の額	11,483,198	1,264	2,120	40.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	148,142,929	16,309	22,930	28.9
合計	126,563,968	13,933	21,708	35.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

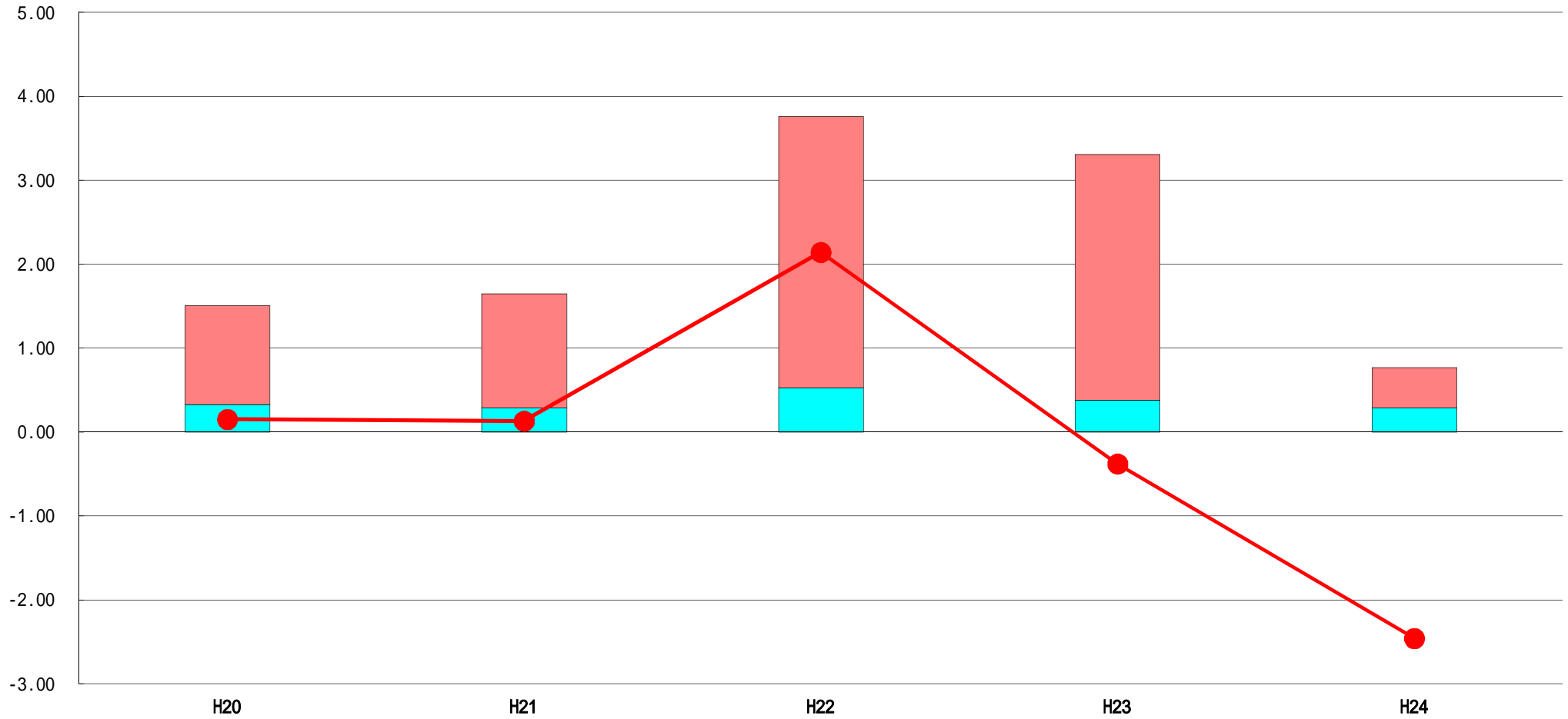
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	147,414,633	16,660	4.1	37,006	7.2	3.1
うち単独分	70,903,311	8,013	4.2	15,712	10.2	6.0
H21	151,685,520	17,071	2.5	39,867	7.7	5.2
うち単独分	73,088,831	8,226	2.7	17,212	9.5	6.8
H22	128,135,400	14,387	15.7	35,074	12.0	3.7
うち単独分	68,767,568	7,721	6.1	16,700	3.0	3.1
H23	134,089,602	15,037	4.5	33,848	3.5	8.0
うち単独分	63,741,831	7,148	7.4	12,489	25.2	17.8
H24	132,590,185	14,597	2.9	31,502	6.9	4.0
うち単独分	61,977,109	6,823	4.5	11,020	11.8	7.3
過去5年間平均	138,783,068	15,550	3.1	35,459	4.4	1.3
うち単独分	67,695,730	7,586	3.9	14,627	8.1	4.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (都道府県)




平成24年度

神奈川県

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		1.18	1.36	3.23	2.93	0.48
 実質収支額		0.33	0.29	0.53	0.38	0.29
 実質単年度収支		0.15	0.13	2.14	0.38	2.46

分析欄

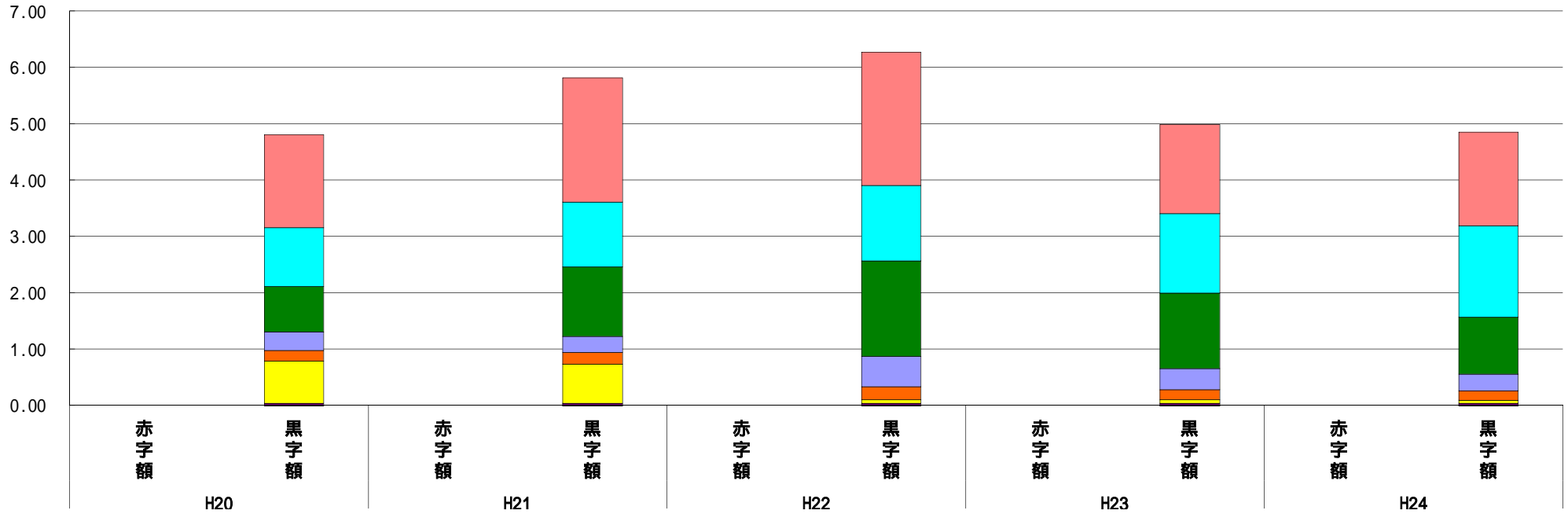
平成24年度の普通会計は、歳入面では県税収入が5年ぶりに増収となった一方で、歳出面では介護・措置・医療関係費や公債費が大きく増加したことなどにより、実質収支は黒字を確保したが、単年度収支は赤字となった。今後も引き続き、慎重な財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (都道府県)

平成24年度

神奈川県

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
公営企業資金等運用事業会計		1.65	2.21	2.36	1.58	1.66
水道事業会計		1.05	1.15	1.34	1.41	1.62
電気事業会計		0.80	1.23	1.70	1.34	1.01
一般会計		0.33	0.29	0.53	0.38	0.29
流域下水道事業会計		0.19	0.20	0.23	0.17	0.17
病院事業会計		0.75	0.70	0.07	0.07	0.06
相模川総合開発共同事業会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
酒匂川総合開発事業会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

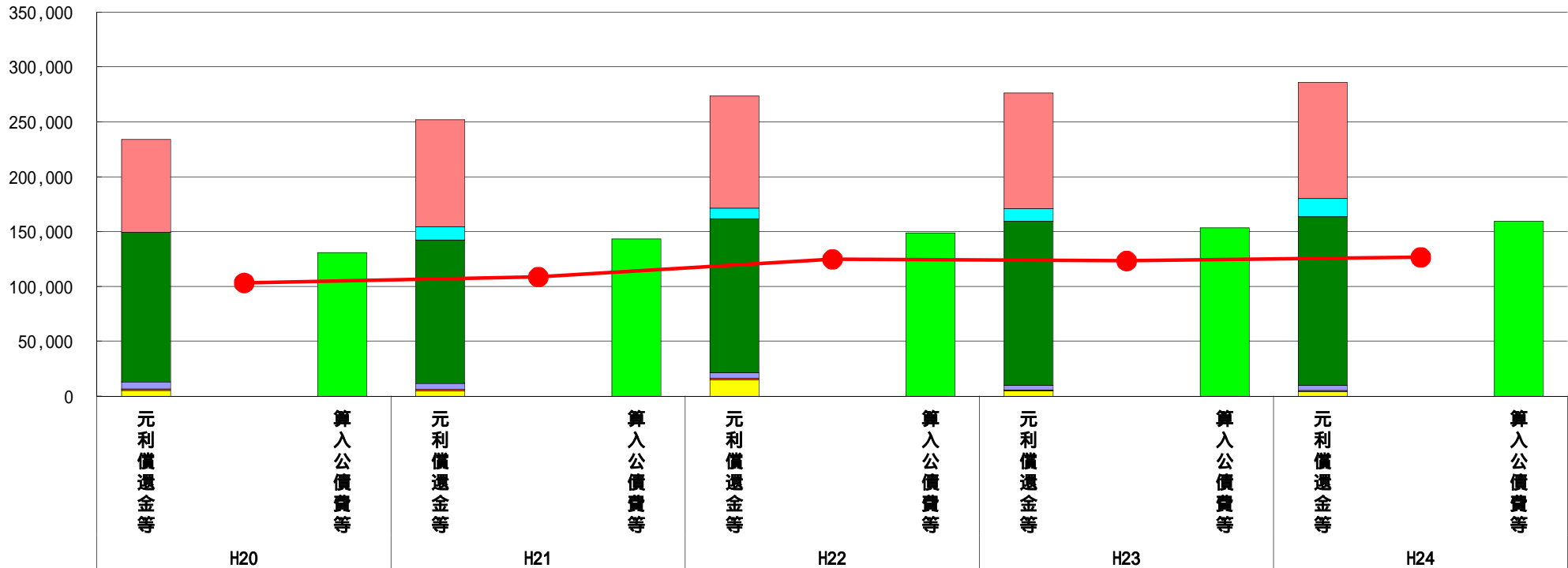
一般会計の実質収支は黒字である。また、公営企業会計においても、全ての会計で資金不足が生じていないため、連結赤字比率は該当がない。今後も引き続き、慎重な財政運営に努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成24年度

神奈川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		84,925	97,468	102,395	105,450	106,053
	減債基金積立不足算定額		-	11,925	9,473	11,476	16,645
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		136,192	130,652	140,199	149,612	153,587
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		6,492	5,652	5,424	4,360	4,591
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,467	1,242	1,098	1,076	1,000
	債務負担行為に基づく支出額		5,127	5,005	15,086	4,629	4,314
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		130,904	143,342	148,947	153,369	159,627
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		103,299	108,602	124,728	123,234	126,563

分析欄

本県は、従来から県債の発行抑制に取り組んでいることから、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債を除く通常の県債現在高は、減少している。しかしながら、全体の県債現在高は臨時財政対策債の大量発行により年々増加しているため、元利償還金等が増加している。

なお、平成22年度に債務負担行為に基づく支出額が大きく増加しているのは、損失補償をしていた第三セクター2団体の解散に伴うものである。

今後増加が見込まれる公債費負担をできるだけ軽減するため、引き続き、県債の発行抑制に努めていく。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

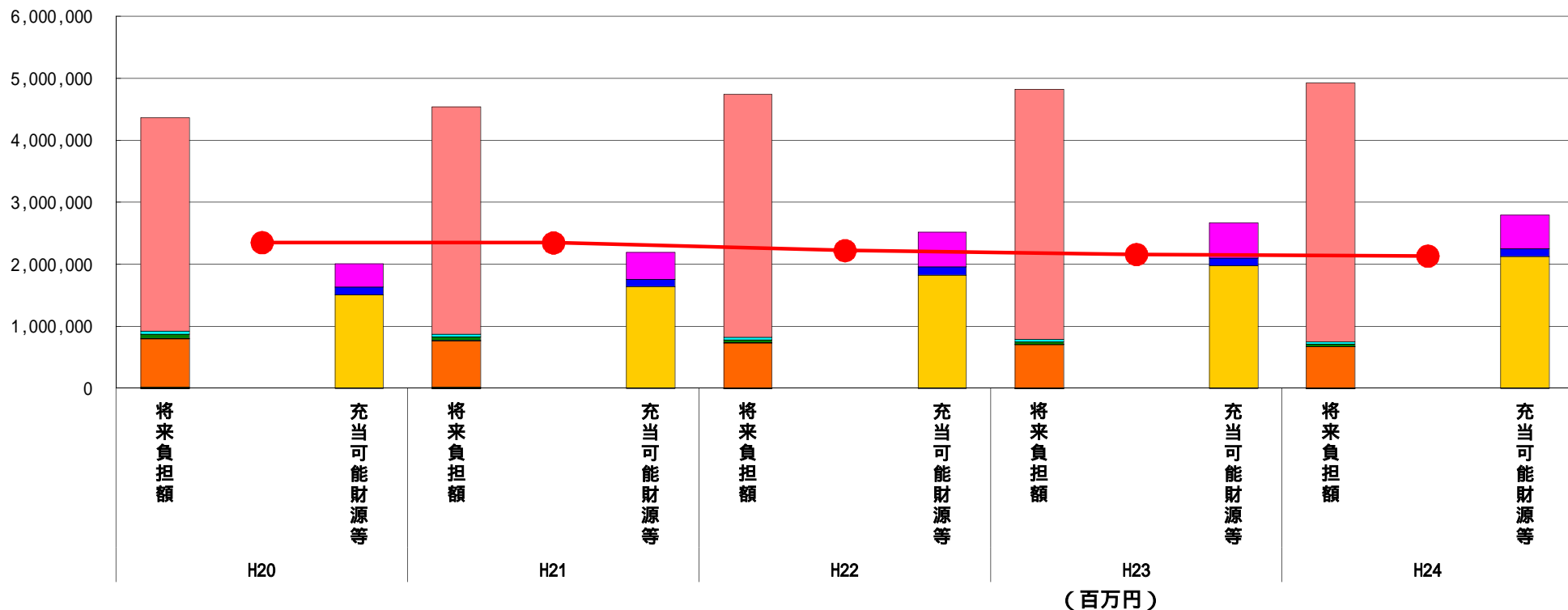
平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成24年度

神奈川県

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,442,387	3,665,677	3,916,327	4,040,415	4,178,464
	債務負担行為に基づく支出予定額		49,184	41,928	38,082	34,244	30,827
	公営企業債等繰入見込額		65,982	58,615	45,881	44,697	42,318
	組合等負担等見込額		7,156	6,159	5,216	4,324	3,480
	退職手当負担見込額		778,154	743,511	720,072	689,763	659,064
	設立法人等の負債額等負担見込額		20,924	22,368	13,107	12,515	11,983
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		3,353	3,340	3,381	3,404	3,164
充当可能財源等(B)	充当可能基金		378,313	429,104	556,319	560,798	536,838
	充当可能特定歳入		124,297	117,237	131,585	131,694	130,998
	基準財政需要額算入見込額		1,513,003	1,648,337	1,831,852	1,975,808	2,126,140
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,351,526	2,346,920	2,222,311	2,161,062	2,135,323

分析欄

将来負担額の大部分を占める一般会計等に係る地方債現在高は、本県のこれまでの発行抑制の取組みにより通常の県債現在高は減少しているものの、全体の県債現在高は、臨時財政対策債の大量発行により年々増加している。一方、職員数の削減等により退職手当負担見込額が減少するなど、将来負担額の他の項目については、概ね減少傾向にある。

また、基準財政需要額算入見込額の増により充当可能財源等が増加していることから、将来負担比率の分子の額は、減少傾向となっている。

今後も引き続き、健全化に向けて取り組んでいく。